

食の安全・環境と共生する農業支援

1 安全農業推進部の業務実績

(1) 指導・有機認証課の業務

ア 農薬に関する業務

(ア) 農薬販売届の受理（平成 29 年 3 月 31 日現在） (件)

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
39	54	19	1,200

(イ) 農薬販売者立入検査（平成 29 年 3 月 31 日現在） (件)

立入検査延べ数							改善済み 実件数
注意指導票による指導実件数							
販売の 制限、禁止	虚偽宣伝 等の禁止	販売所の 届出	帳簿の 備え付け	指導延べ 件数計			
244	27	0	0	3	24	27	27

(ウ) 主な農薬適正使用指導記録 (名)

月 日	内 容	対象者数
7月12日、14日	農薬危害防止中央講習会	327
11月29日、12月 2日	農薬適正使用アドバイザー認定・更新研修	121
11月29日、30日	農薬管理指導士認定・更新研修	27
2月 1日	ゴルフ場農薬安全使用責任者講習会	54

(エ) ゴルフ場の検査・指導

農薬使用実績に基づく適正使用確認件数 45 件

(オ) 航空防除（無人ヘリコプター）に関する指導

項 目	内 容
防除実施面積	10,936ha（水稲9,845ha(放射性セシウム吸収抑制用資材散布を含む)、大豆896ha、麦173ha、他22ha）
事故発生状況	4件（7/13 南会津、8/6 県中、8/8 県南、8/18 会津）
指導対応状況	防除実施者等に対し、周辺住民等への事前情報提供、飛散防止、作業事故防止、事故発生時の報告方法等について文書で周知し、併せて防除所のホームページに情報を掲載した。

(カ) 病虫害防除指針掲載農薬登録変更内容の確認とホームページによる周知

防除指針掲載農薬の登録内容変更に関する情報 11 回

(キ) 農薬流通量調査

平成 27 年 10 月から平成 28 年 9 月までの期間（平成 28 農薬年度）を対象に、農薬卸売業者、及びホームセンターから農薬販売量の報告を求め、県内の流通量を取りまとめた。

分 類	流通品目数	流通量 (t, kl)
殺菌剤	349	1,066
殺虫剤	418	1,528
殺虫殺菌剤	190	1,118
除草剤	521	2,479
その他	88	188
合 計	1,566	6,378

イ 農作物の野生鳥獣被害とりまとめ

総被害面積 (ha)	総被害金額 (千円)
185.54	12,846
(鳥害23.76、獣害161.78)	(鳥害4,061、獣害8,785)

ウ 肥料に関する業務

(ア) 知事登録普通肥料 登録・届出受理 (件)

新規登録	登録更新	変更届出	失効届出
5	17	7	3

(イ) 指定配合肥料届出受理 (件)

新規届出	変更届出	廃止届出
0	7	1

(ウ) 特殊肥料生産・輸入届出受理 (件)

生産業者届出	変更届出	廃止届出
15	21	20

(エ) 肥料販売業務開始届出受理 (件)

新規届出	変更届出	廃止届出	有効届出数
25	52	28	1,486

(オ) 肥料生産・販売事業場立入検査 (件)

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
44	5	表示票、譲渡記録、届出内容、重量検査（製造業者）、 内容成分（収去肥料）

(カ) 肥料入荷量調査

調査対象期間：平成27年6月から平成28年5月

総入荷量は97,025 tで、前年比94%であった。肥料の種類ごとの入荷量は以下のとおり。

(t)

窒素質	リン酸質	カリ質	複合	石灰質	有機質	その他
3,886	6,511	14,473	53,955	14,361	2,299	1,541

※ 石灰質はケイ酸質肥料を含む

(キ) 肥料生産数量調査

平成28年1月から12月までの1年間を対象に肥料の生産数量を調査し取りまとめた。

項目	知事登録肥料	指定配合肥料	特殊肥料	輸入特殊肥料
事業者数	22 (11)	8 (4)	615 (476)	8 (2)
銘柄数	47 (26)	55 (11)	683 (511)	16 (2)
生産数量 (t)	69,721	1,336	198,056	120

※ ()内は生産実績があるもの

エ 飼料に関する業務

(ア) 飼料販売届出受理 (件)

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
0	8	1	73

※ 実質廃止、取扱いなし、ペット用のみの業者は除く

(イ) 飼料添加物販売届出受理 (件)

新規届出	変更届出	廃止届出	販売業者総数
0	6	0	25

※ 取扱いなしの業者は除く

(ウ) 飼料製造・販売事業者立入検査 (件)

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
40	6	表示票、帳簿、BSE対応ガイドライン、有害物ガイドライン、及び食品残渣ガイドライン等の遵守状況、栄養性、及び安全性(収去飼料)

オ 有機認定に関する業務

(ア) 業務経過

月 日	内 容
平成28年	
7月 1日	第一回認定業務講習会 (受講者14名)
8月 9日	格付実績及び面積報告 (農林水産省へ)
9月 1日	第一回公平性委員会
9月～10月	FAMICによる実地調査の立会対応 (9/13、10/25、計2回)
11月21日	登録認定機関内部監査
平成29年	
1月31日	第二回認定業務講習会 (受講者29名)
2月 7日、8日	FAMICによる登録認定機関定期的調査
2月28日、3月3日	認定生産行程管理者全体研修会 (参加者64名)
3月13日	第二回公平性委員会

(イ) 認定状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

項 目	件数、面積	備 考
請受案件数	3 (105)	
受理後自ら申請を取り下げた件数	0 (2)	
新たな認定生産行程管理者数	3 (96)	
認定しなかった件数	0 (6)	
認定を取り消した件数	0 (2)	
認定を自ら取り下げた件数	4 (41)	
継続認定生産行程管理者数	53	個人47、組織6、農家総数67
認定ほ場面積 (a)	7,231.9	水田5,704.1、畑1,527.8、その他0

※ () 内は業務開始からの累計

(ウ) 平成 27 年度有機農産物格付実績 (kg)

項 目	数 量
野菜	17,148
果樹	172
米	92,346
小麦	0
そば	2,700
大豆	53
その他豆類	0
雑穀	0
きのこ類	14
香辛料 (ハーブ)	158
計	112,591

※ 平成 28 年 8 月に農林水産大臣へ報告

(2) 発生予察課の業務

ア 病害虫発生予察事業

(ア) 普通作物

水稲は定点 3 か所、巡回 615 ほ場、麦類は定点 1 か所、巡回 24 ほ場、ダイズは定点 1 か所、巡回 20 ほ場において病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、予察灯 3 か所、フェロモントラップ等 14 か所で害虫の発生消長を調査した。

(イ) 果樹

リンゴで定点 8 か所、巡回 34 ほ場、モモで定点 3 か所、巡回 19 ほ場、ナシで定点 5 か所、巡回 24 ほ場、カキは巡回 7 ほ場で、病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ等 38 か所、カメムシ越冬量調査 6 か所で害虫の発生消長を調査した。

(ウ) 野菜・花き

キュウリで定点 3 か所、巡回 8 か所、トマトで定点 4 か所、巡回 8 か所、イチゴで定点 5 か所、巡回 16 か所、キクで定点 2 か所、巡回 8 か所で、病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ 17 か所 (センター2 を含む) で害虫の発生消長を調査した。

(エ) 情報の提供

病害虫発生予察情報を延べ 14 回発表し、各作物の防除対策資料として提供した。また、水稲いもち病 1 回、斑点米カメムシ類 1 回、モモせん孔細菌病 1 回、ナシ黒星病 1 回の注意報を発表した。ホームページに各作物の病害虫発生状況を延べ 37 回、防除対策情報延べ 15 回、BLASTAM、予察灯やフェロモントラップのデータなどの防除情報を提供した。

(オ) 国への報告事務

病害虫発生予察現況報告 (13 回)、ウンカ類発生現況報告 (随時)、各農作物病害虫発生面積報告 (10 月、3 月)、その他病害虫発生情報等を報告した。

(カ) 病害虫防除員

農家、農協職員 74 名を委嘱し、予察灯やフェロモントラップの調査及び病害虫発生状況情報を定期的に収集した。また、病害虫防除員の資質向上のため平成 29 年 1 月 11 日に病害虫防除員研修会を開催し、併せて国立大学法人東京農工大学 理事 (教育担当)・副学長 国見裕久氏による演題「IPM (総合有害生物管理) における生物防除資材の利用の現状について」、さらに株式会社丸山製作所 生産本部研究開発部 湯浅一康氏による「最新防除機器及び防除技術のトレンド」(大型農業機械、防除機器の開発状況とドローンを利用した防除方法の今後)の二つの講演による公開セミナーを開催した。

イ 病害虫診断同定

平成 28 年 (1 月 1 日～12 月 31 日) の依頼件数は、58 件で前年並であった。
診断・同定の結果 病害 26 件 (糸状菌病 15 件、細菌病 4 件、ウイルス病 7 件)
虫害 9 件 (昆虫類 3 件、ダニ類 4 件、その他 2 件)
生理障害 1 件、原因不明 23 件

ウ ミバエ類等侵入警戒調査事業

諸外国から侵入の危険性の高い病害虫、チチュウカイミバエ・火傷病 5 か所、コドリングア 2 か所でフェロモントラップ等により侵入状況を調査した。チチュウカイミバエ及びコドリングアは、誘殺されなかった。火傷病については、リンゴ、ナシにおいて、いずれの地点においても疑わしい症状が認められなかった。

エ ウメ輪紋ウイルス (plum pox virus) の発生状況調査

東京都のウメにおいて国内初確認されたウメ輪紋ウイルスによる病害 (平成 21 年 4 月 8 日、東京都病害虫防除所発表) について、本県で生産されている核果類での発生状況を調査した。

調査区域は県内 30 か所とし、調査対象植物の栽培面積などから農林事務所ごとに調査数を設定した。ほ場における調査は目視による病徴確認を行った後、病徴の有無によらず 1 か所あたり 5 樹を選定し、1 樹から成葉 5 枚以上を採取し、横浜植物防疫所に送付しウイルス検定を受けた。なお、調査にあたっては、各農林事務所農業振興普及部、及び農業普及所、農業総合センター果樹研究所、農業協同組合の協力を得て行った。

ウメ輪紋ウイルス (plum pox virus) による病害は、目視調査では一部の樹体で退緑症状が確認されたものの、すべての検体でウイルス検定は陰性であり、県内での発生は確認されなかった。

オ キウイフルーツかいよう病 Psal 系統の発生状況調査

平成 26 年 5 月に国内で初めて発生が確認されたキウイフルーツかいよう病の Psal 系統について、本県で生産されているキウイフルーツでの発生状況を調査した。

キウイフルーツ生産園地のある農林事務所農業振興普及部及び農業普及所に、目視による病徴確認を依頼し、疑似症状が確認された際は報告を受け、現地調査を行った後、横浜植物防疫所に検体を送付し、病原細菌の同定を受けた。なお、調査にあたっては、農業総合センター果樹研究所、横浜植物防疫所塩釜支所小名浜出張所の協力を得て行った。

県北の 1 園地でキウイフルーツかいよう病の疑似症状は確認されたものの、病原細菌の同定を受けた結果キウイフルーツかいよう病ではあったが、Psal 系統ではなく本県既発生の Psal 系統であった。

カ 主要病害虫の発生状況

(ア) 水稲

a いもち病

本田での葉いもちの発生は、浜通りで平年よりやや早い 7 月 1 半旬から見られたが、7 月の発生ほ場割合は平年より低かった。BLASTAM による感染好適条件が 6 月後半から 7 月前半にかけて高い頻度で出現し、穂いもちを対象に病害虫発生予察情報・注意報 4 号 (7 月 22 日付け) を発表した。8 月上旬も引き続き、発生ほ場割合は平年より少なかった。県全体の発生面積は平年より少なく、発生ほ場の多くも少発生程度であった。

出穂期は平年並で、穂いもちの初発も平年並だった。8 月下旬の穂いもちの発生ほ場割合は平年より低かった。9 月上旬にかけて一部で病勢が進展したほ場も見られたが、県全体の発生ほ場割合は平年よりかなり低かった。

b 紋枯病

初発生は 7 月下旬に確認された。7 月下旬の発生ほ場割合は平年並であったが、8 月上旬には会津、浜通りで平年を上回り、8 月下旬には中通り、会津で平年を上回った。8 月後半の最低気温の上昇及び降水量の増加により発生面積が拡大し、県全体は過去 10 年間で前年に次ぐ発生となった。被害は軽微にとどまった。

c 稲こうじ病

穂ばらみ期から出穂期 (7 月中旬～8 月上旬) の降水量が平年より極めて少なかったため、8 月下旬から発生が見られたものの、9 月上旬の発生ほ場割合は極めて低かった。

d ごま葉枯病

8 月下旬から発生が認められ、9 月上旬には会津で発生面積が拡大した。発生程度は、「少」であったが県全体の発生ほ場割合は平年より高かった。

e イネミズゾウムシ

予察灯 (郡山) による越冬世代成虫の誘殺は 5 月に見られたが、その後の誘殺は第 1 世代成虫も含め認められなかった。移植直後～6 月下旬の越冬成虫による食害発生ほ場割合は例年より少なかった。

f イネドロオイムシ (イネクビホソハムシ)

越冬世代成虫の本田侵入は平年並の 5 月下旬であったが、6 月下旬の発生ほ場割合は全県的に平年より少なかった。

g ニカメイガ (ニカメイチュウ)

幼虫による被害は、ほとんど見られなかった。

h フタオビコヤガ (イネアオムシ)

予察灯の誘殺数は各地点とも少なく、7 月下旬の巡回調査で被害程度「少」以上のほ場は認められなかった。

i イナゴ類

6 月下旬の食害ほ場割合は例年並であった。8 月上旬のすくい取り数は県全体で平年並だった。

j 斑点米カメムシ類

6 月下旬の畦畔雑草すくい取り調査で、カスミカメムシ類を中心に発生地点割合、すくい取り数ともに平年を大きく上回ったため、県内全域を対象に病害虫発生予察情報・注意報第 3 号 (6 月 29 日付け) を発表した。その後のすくい取り調査では、8 月上旬の水田内を除き、出穂前の畦畔、及び出穂後の水田内での捕獲数は平年より多かった。アカスジカスミカメが最も多く捕獲された。

k イチモンジセセリ (イネツトムシ)

浜通りの青色粘着トラップ調査では、誘殺開始時期や誘殺盛期は平年並、誘殺数は平年より少なかった。8 月上旬の巡回調査では、会津で発生ほ場割合が例年より高かったが、県全体では平年並だった。

(イ) ムギ類 (平成 28 年産)

a 赤かび病

小麦の出穂期、及び成熟期は平年より早まった。6月中旬の調査では会津での発生は認められず、浜通りの発病穂率が平年より高かった。

- b 雪腐病
会津地方の小麦において、雪腐褐色小粒菌核病の発生が認められたが、株の枯死、消失はわずかだった。

(ウ) ダイズ

- a 紫斑病
子実における被害粒はほとんど認められなかった。
- b 黒根腐病
発生はほとんど認められなかった。
- c 吸実性カメムシ類
9月中旬の調査で、ホソヘリカメムシが浜通りで認められたが、中通り、会津では寄生は見られなかった。子実の被害程度は少発生だったが県全体の発生ほ場割合は平年よりやや多かった
- d フタスジヒメハムシ
8月中旬、9月中旬の払い落とし成虫数は少なかった。子実被害のほ場割合は平年並だったが、被害程度の高いほ場は少なかった。
- e マメシンクイガ
一部で被害の大きいほ場も認められた。
- f ウコンノメイガ
7月下旬の成虫叩き出し調査では、浜通りと会津で成虫の飛び出しを確認した。8月中旬調査において、中通り及び会津において平均葉巻数は少なかった。

(エ) リンゴ

- a 斑点落葉病
中通り北部、会津では5月下旬から発生が確認された。発生ほ場割合は、各地域で発生初期は平年より低く推移したが、8月以降は平年並で推移した。発生程度はほぼ少発生で推移したが、10月に中通り南部で発生程度の高いほ場がみられた。
- b 褐斑病
新梢葉での発生は、中通り北部では9月下旬、中通り南部では8月下旬、会津では7月下旬から確認された。発生ほ場割合は、各地域でやや低く推移したが、10月には平年並となった。発生程度は中通り北部では低かったが、中通り南部、会津では高いほ場が一部みられた。
果実での発生は、調査ほ場では確認されなかった。
- c 腐らん病
中通り、会津ともに発生ほ場割合は平年並であった。中通り南部と会津では、一部で発生程度の高いほ場がみられた。中通り北部では少発生のみで、発生程度は低かった。
- d 輪紋病
中通り北部、会津で9月から、中通り南部で10月から発生が確認された。発生ほ場割合は、各地域ともに平年よりやや低く、発生程度も低かった。
- e 炭疽病
中通り北部で8月下旬、中通り南部で9月上旬、会津で10月上旬から発生が見られ、発生ほ場割合は中通り南部でやや高く、中通り北部、会津で平年並となった。発生程度は中通り南部、会津では低かったが、中通り北部では高いほ場が一部見られた。「王林」、「陽光」等でも発生が見られた。
- f シンクイムシ類
スモモヒメシンクイによる果実被害は中通り南部で11月に確認され、発生ほ場割合は平年よりも高く、一部で発生程度の高いほ場がみられた。中通り北部、会津では確認されなかった。
ナシヒメシンクイによる果実被害は、中通り南部で11月に確認され、発生ほ場割合は平年よりも高かった。中通り北部、会津では確認されなかった。
モモシンクイガによる果実被害は、各地域とも確認されなかった。
- g アブラムシ類
新梢における発生は、いずれの地域でも5月から確認された。発生ほ場割合は各地域とも平年よりやや高かった。

(オ) モモ

- a せん孔細菌病
春型枝病斑の発生は、福島地域、伊達地域ともに調査開始時である4月中旬から確認された。発生ほ場割合は平年よりも高く推移し、多発生のほ場もみられた。このため、病害虫発生予察情報・注意報第1号(4月20日付)を発表し、春型枝病斑の除去を呼びかけた。
新梢葉での発生は、福島地域では5月下旬から発生が確認され、平年より早かった。このため、防除情報(5月27日付)を発表し、春型枝病斑や罹病葉・果実の早期除去を呼びかけた。発生ほ場割合は7月上旬に高まったものの最終的には平年並となった。伊達地域では5月下旬から発生が確認され、6月以降、発生ほ場割合が平年よりやや高く推移したが、最終的には平年並となった。発生ほ場割合は平年並であったが、伊達地域では7月上旬からほぼすべての園地で発病が確認され、一部ほ場では発病程度も高かったため、防除情報(8月26日付)を発表し、秋期防除を呼びかけた。
果実での発生は福島地域では7月下旬に確認された。伊達地域では6月上旬から発生が確認さ

れた。発生ほ場割合は収穫期まで平年よりもやや高く推移したが、7月下旬の発生程度は平年並であった。なお、調査対象品種の「あかつき」は7月末でほぼ収穫終了となった。

- b シンクイムシ類
ナシヒメシンクイによる新梢被害は7月以降に確認され、発生ほ場割合は平年より高く推移したが、果実被害は確認されなかった。
モモシンクイガ及びモモノゴマダラノメイガによる果実被害は確認されなかった。
- c ハマキムシ類
越冬世代による花らい寄生は確認されなかった。また、新梢被害、果実被害の発生も確認されなかった。
- d ハダニ類
福島地域では7月から、伊達地域では6月から確認され、発生ほ場割合は福島地域、伊達地域ともに平年並であった。優占種はクワオオハダニであり、一部のほ場ではナミハダニ、カンザワハダニの発生もみられた。リンゴハダニについては両地域ともに確認されなかった。

(カ) ナシ

- a 黒星病
鱗片病斑の発生ほ場割合および発生程度は、中通り北部及び浜通りでは、平年よりやや高かったが、中通り南部では、平年よりやや低かった。果そう基部での発生は、4月中旬からみられ、発生ほ場割合は中通り、浜通りともに平年よりやや高く、浜通りでは、発生程度も高かった。このため、病害虫発生予察情報・注意報第2号（5月27日付け）を発表し、罹病した果そう基部の除去と薬剤散布を呼びかけた。
新梢葉での発生は、中通り北部では8月からみられ、発生ほ場割合は平年よりやや高かったが、発病程度は低かった。中通り南部では、7月から発生がみられ、発生ほ場割合は、平年よりやや低かった。浜通りでは6月から発生がみられ、発生ほ場割合は平年よりやや低かった。
果実での発生は、中通り北部では7月から見られ、発生ほ場割合は平年並だった。中通り南部では、6月から見られ、発生ほ場割合は平年並だった。浜通りでは6月から見られ、発生ほ場割合は平年並に推移した。浜通りの一部で発生程度の高いほ場があり、また、梅雨明けが平年よりやや遅れたため、防除情報（7月29日付け）を発表し、罹病部位の除去、及び薬剤散布を呼びかけた。
- b アブラムシ類
県内全域で、5月から発生がみられた。発生ほ場割合は、中通り北部および浜通りでは、5月は平年並であったが、6月には平年よりやや高くなった。中通り南部では、平年よりやや高く推移した。
- c クワコナカイガラムシ
主枝での発生及び果実被害は各地方とも確認されなかった。
- d ハダニ類
中通りでは7月から、浜通りでは5月から発生がみられ、いずれの地域も発生ほ場割合は平年並であったが、発生程度はやや低かった。優占種は、中通りがナミハダニ、浜通りがクワオオハダニであり、リンゴハダニ、カンザワハダニの寄生も認められた。

(キ) カキ

- a 円星落葉病
発生ほ場割合は平年並で、発生程度は平年より低かった。

(ク) 夏秋トマト

- a 灰色かび病
5月～8月の発生ほ場割合は平年並～やや低く推移したが、9月には降雨の影響で発病程度の高いほ場が多くなった。
- b 葉かび病
巡回調査では7月から発生を確認した。発生ほ場割合は平年並で推移したが、一部発病程度の高いほ場があった。
- c オオタバコガ（タバコガ類）
フェロモントラップによるオオタバコガの誘殺時期は早く、一部で誘殺数が多く推移した。タバコガ類による6月～8月の被害果の発生ほ場割合は平年よりやや高かった。
- d コナジラミ類
定植直後から発生を確認した。栽培期間を通して発生ほ場割合はほぼ平年並に推移したが、一部で多発ほ場も見られた。なお、巡回調査ほ場における発生種はオンシツコナジラミで、タバココナジラミの発生は確認されなかった。
- e アザミウマ類
被害果（白ぶくれ果）の発生は平年より早い5月から確認された。6月、7月の被害果の発生ほ場割合は平年より高かった。

(ケ) 夏秋キュウリ

- a ベと病
平年並に6月から発生が確認され、発生程度はやや低く、発生ほ場割合は平年並で推移した。
- b うどんこ病
平年よりやや遅く7月から発生を確認し、発病程度は低いながら7月、8月の発生ほ場割合は

平年並に推移した。

- c 褐斑病
平年並に7月から発生を確認し、発生ほ場割合は平年よりもやや低かった。
- d モザイク病
巡回調査では7月から発生を確認した。発生ほ場割合は平年よりもやや低かった。
- e アブラムシ類
定植直後から発生を確認し、発生ほ場割合はほぼ平年並であった。
- f ハダニ類
定植直後から発生を確認し、発生ほ場割合は平年よりもやや高く、寄生程度の高いほ場が多く認められた。

(コ) イチゴ (平成 27 年定植)

- a 灰色かび病
果実での発病は3月以降に確認された。発生ほ場割合は平年よりもやや低かった。
- b うどんこ病
果実発病は平年並に12月頃から確認され、発生ほ場割合は1月～2月は平年よりもやや高く、以降はほぼ平年並で推移した。
- c 炭疽病
定植直後から発病株が確認され、発生量は平年並であった。
- d アブラムシ類
定植直後から発生が確認され、発生ほ場割合は概ね平年よりもやや低く推移した。
- e コナジラミ類
定植直後から発生が確認され、広範に発生が見られた。発生ほ場割合は平年並で推移し、3月以降はやや低かった。
- f アザミウマ類
平年よりもやや早く、11月から花での寄生が確認された。発生ほ場割合は平年よりもやや高く推移し、特に4～5月の発生が目立った。
- g ハダニ類
定植直後から発生が確認され、発生ほ場割合は平年よりも高く、寄生程度の高いほ場が多かった。
- h ハスモンヨトウ
定植直後から幼虫の寄生が確認され、一部のほ場では1月まで寄生が見られた。発生ほ場割合は平年並であった。

(サ) キク

- a 白さび病
平年並に5月から発生を確認し、発生ほ場割合はほぼ平年並に推移した。一部の罹病しやすい品種では多発生の状況も見られた。
- b アブラムシ類
定植直後の5月から発生し、発生ほ場割合はほぼ平年並で推移した。
- c ハダニ類
定植直後から発生が見られ、発生ほ場割合は平年よりもやや高く推移した。
- d オオタバコガ (タバコガ類)
フェロモントラップによるオオタバコガの誘殺時期は早く、一部で誘殺数が多く推移した。タバコガ類による6月～7月の被害茎の発生ほ場割合は平年よりも高かった。
- e アザミウマ類
定植直後から発生が見られ、5月～7月の発生ほ場割合は平年よりも高く推移した。
- f ナモグリバエ
平年並に5月～7月まで発生が確認され、その後の発生は見られなかった。発生ほ場割合は平年よりもやや低かった。

(3) 分析課の業務

ア 分析課の体制

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産物に係る緊急時環境放射線モニタリングの検査を実施するため、平成23年9月1日に安全農業推進部内に分析課が設置された。

平成28年度は、課長以下11名体制でゲルマニウム半導体検出器11台を稼働し検査を実施した。

イ 農林水産物に係る緊急時環境放射線モニタリング

災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法等に基づき農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査を実施した。分析課は、主務課が作成したサンプリング計画に基づき、農林事務所等が採取した試料の放射能(放射性セシウム)を分析し、検査結果をオフサイトセンターに報告した。

県が公表した農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の実施状況は表1のとおりである。

表1 農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング実施状況
[平成28年度]

平成29年3月31日現在
福島県環境保全農業課

食品群	品目数	検査件数													基準値(1) (100Bq/kg) 超過件数	基準値(1) (100Bq/kg) 以下件数		
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計				
玄米 ⁽²⁾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
穀類(玄米除く)	14	1	0	3	32	23	30	64	259	273	5	15	0	705	0	705		
野菜	233	329	278	433	371	249	239	347	309	185	62	41	27	2,870	0	2,870		
果実 ⁽³⁾	42	0	27	133	78	77	320	117	137	28	3	0	3	923	0	923		
原乳	1	32	40	32	32	40	32	40	32	33	40	32	30	415	0	415		
肉類	5	318	271	296	404	216	354	270	377	371	274	324	316	3,791	0	3,791		
鶏卵	1	12	12	12	12	12	12	12	12	11	12	12	12	143	0	143		
はちみつ	1	0	8	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	0	35		
牧草・飼料作物	-	4	68	193	19	102	154	111	208	59	3	1	0	922	0	922		
水産物(海産) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	154	691	605	984	721	648	565	694	990	697	423	767	981	8,766	0	8,766		
水産物(河川・湖沼) ⁽⁵⁾	16	52	68	91	75	82	67	67	56	16	2	1	44	621	4	617		
水産物(内水面養殖)	4	11	9	10	10	7	10	9	11	10	6	10	15	118	0	118		
山菜(野生)	15	310	330	49	2	0	0	0	0	4	10	11	21	737	2	735		
山菜(栽培) ⁽⁶⁾	1	65	37	196	1	0	0	0	0	0	0	0	0	299	0	299		
きのこ(野生)	17	0	0	0	1	2	22	16	5	0	0	0	0	46	0	46		
きのこ(栽培)	25	50	28	33	47	34	149	221	91	36	21	17	23	750	0	750		
樹実類	2	0	0	0	0	0	11	10	9	8	0	0	1	39	0	39		
合計	530 ⁽⁵⁾	1,875	1,781	2,492	1,805	1,492	1,965	1,978	2,496	1,731	861	1,231	1,473	21,180	6	21,174		

- (1) 食品衛生法における食品の基準値(セシウム134、セシウム137の合算値)
(一般食品)100Bq/kg、(牛乳)50Bq/kg
- (2) 玄米は全量全袋検査において基準値を超える可能性があると判断された場合で、ゲルマニウム半導体検出器による詳細検査件数を集計する
全量全袋検査は、例年、約1,000万点行われており、その検査結果は下記ホームページに公開されている
福島県 農林水産部 水田畑作課 (<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36035b/zenryouzenhukurokensa-kensakekka.html>)
ふくしまの恵み安全対策協議会 (<https://fukumegu.org/ok/kome/>)
- (3) クリは、平成27年度までは「穀類」で集計していたが、平成28年度からは「果実」として集計する
- (4) 海藻の取扱い:平成24年度以降は品目別試料採取基準に従い水産物に区分する(平成28年度より水産物(海産)に区分)
- (5) シロザケ(筋肉)、シロザケ(精巢)、シロザケ(卵巣)、スワイガニ(オス)、スワイガニ(メス)はそれぞれ1品目として集計する
またシロザケ(筋肉)は「海産」と「河川・湖沼」でそれぞれ1品目として集計するが、品目数合計では1品目として集計する
- (6) 山菜(栽培)は、「わらび」である

ウ その他

出荷等制限品目の解除可否を判断する等、農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査に資するため、県の自主的な検査を次のとおり実施した。

検査名	検査実績	対象品目
事前確認検査	1,963点	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の品目のうち、出荷等制限品目の解除可否を判断する検査等
その他の検査	505点	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の他に主務課が必要とし、環境保全農業課が認める品目等の検査及び新たに開発する非破壊検査機器の精度確認のための検査

2 有機農業推進室の業務実績

(1) 有機推進担当連携会議の開催

有機農業の技術確立、普及を目的とし「有機農業推進担当者等連携会議」を次のとおり開催した。

回	開催月日	内 容
第1回	4月11日	平成28年度事業実施計画及び実証ほ設置計画、オーガニック通信発行計画など協議
第2回	6月24日	試験研究・現地実証ほ進捗状況報告、産地見学会及び理解促進講座など協議
第3回	9月1日	実証ほ及び産地見学会、理解促進講座、普及活動・試験研究の中間報告など協議
第4回	10月24日	有機農業ステップアップセミナー及び各種イベント、平成29年度事業など協議
第5回	12月8日	平成28年度事業及び研修会、試験研究・実証ほ成績など協議
第6回	2月13日	年度評価及び次年度事業実施計画など協議

(2) 各種技術研修会等の開催

有機農業技術に関する栽培技術や販路拡大の支援、実需者などの理解促進を図るため、研修会などを開催した。

回	開催月日	場 所	研修名	内 容	参加者数
1	平成 28 年 6 月 3 日 6 月 15 日	郡山市逢瀬町	乗用管理機 (OREC 製) に よる水田除草 現地見学会	株式会社オーレックが開発中の除草機の現地見学会は、全国初の開催 (29 年度販売開始) となった。4 輪乗用管理機の前部にある動力除草機で、条間(6 条)と株間を除草可能(革新的な除草の仕組み)で、参加者からは、水稲有機栽培の面積拡大につながるといった意見があった。	のべ 60 名
2	9 月 6 日	石澤農園 有限会社仁井田本家あぐり	有機栽培酒米 の産地見学会	福島県酒造協同組合加入の酒蔵、酒蔵のある市町村担当者などが参加し、県内産「有機酒米(酒造好適米・一般米)」の理解促進と需要拡大を図った。	28 名
3	10 月 13 日 10 月 21 日	福島市、 二本松市東和地区	桜の聖母短期 大学生向け理 解促進講座	有機農産物の定義や販売するためのルールと福島県内における取組に関する座学及び有機農産物生産ほ場見学と農作業体験しながら生産者と交流した。	対象 学生 34 名
4	12 月 13 日	農業総合センター	第 5 回有機農業 ステップアップ 研修 「有機農産物 マーケティング 研修会」	有機農産物の流通消費を踏まえた今後の有機農業振興のあり方について 宮城大学 助教 谷口葉子氏 東北における商材としての有機農産物について イオンテール株式会社東北カンパニー食品商品農産マネージャー 柳谷真也氏 研修会終了後には、講師を囲んで有機農産物の実際の取引など意見を交換し、有機栽培農家の今後の商談につながるきっかけとなった。	49 名
5	平成 29 年 1 月 20 日	農業総合センター	第 6 回有機農業 ステップアップ 研修 「健康な土 づくり研修会」	土づくり(地力向上)について 弘前大学 教授 杉山修一氏 事例報告 8 年間農薬と肥料を使用せずに栽培した水稲について 石澤農園代表 石澤智雄氏(郡山市)	143 名

(3) 有機農産物販売促進支援

有機農産物販売促進活動を、次のとおり実施した。

回	開催月日	場 所	行 事 名
1	9 月 9 日～10 日	農業総合センター	農業総合センターまつり(有機農産物販売)
2	7 月 30 日	東京都	青山マルシェ
3	11 月 8 日	東京都	産業労使秋まつり
4	11 月 18～19 日	東京都	オーガニックライフスタイル EXPO
5	10 月 29 日	道の駅あだち	ふくしまオーガニックフェスタ 2016 (入場者 2,300 名)

(4) 有機農業者組織への活動支援

有機農業者組織への活動支援を次のとおり行った。

対象組織名	支 援 内 容	活 動 月 日
オーガニック ふくしま安達	現地ほ場研修会	4/15
	有機農産物出荷等打合せ	6/ 8、 6/16、 2/ 4
	実需者との収穫体験交流会	6/ 8～ 6/ 9
	消費者による有機野菜見学交流会(バスツアー)	7/27
	有機農産物販売 P R 活動	7/29、 8/27

(5) 講演会、視察対応

- ア やまろく出荷協議会水稲有機栽培研修会(6 月 8 日)
- イ 宮城県 JAみどり有機農業推進協議会(9 月 13 日)
- ウ 群馬県 甘楽町有機農業研究会(9 月 29 日)

(6) 広報誌「オーガニック通信」の発行

有機農業推進のための各種情報を掲載した広報誌(各 220 部)を 3 回発行した。

- 第 1 号(7 月 15 日発行)
- 第 2 号(12 月 1 日発行)
- 第 3 号(3 月 23 日発行)

- (7) 農業総合センター農業短期大学校での有機農業の講義・研修の実施
- ア 本科2学年の学生に対して7月から9月にかけて6回の講義を行った。
 - イ 「長期研修」受講者に対し、有機栽培に関する実技研修を実施した。(平成27年6月~平成28年5月)
 - ウ 就農研修(中級)有機農業講座の受講生7名に対して、研修を実施した。
 - 水稻有機栽培 6月28日 所内、郡山市有機ほ場
 - 野菜有機栽培 8月2日 所内、二本松市有機ほ場
- (8) 28年度環境保全型農業推進コンクールへの応募団体支援
- 環境保全型農業に意欲的に取り組む農業者等を表彰するコンクールを、平成7年度から毎年度開催している(農林水産省)。
- 応募団体 オーガニックふくしま安達(代表 関元弘)
- 受賞名称(部門) 生産局長賞(有機農業)

